

令和3年度9月補正予算案の概要

一 総括

(一般会計) (単位：千円、%)

区分	既定予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)	令和2年度 9月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	567,645,508	18,764,076	586,409,584	635,311,151	92.3

二 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

1 感染拡大防止と医療提供体制の整備

- PCR検査体制強化事業費補助金 160,000千円
PCR検査体制を強化するため、医療機関が行う検査機器の整備に対し助成する。
補助率 10/10

- 新型コロナウイルス変異株解析事業費 53,520千円
変異株の流行状況を早期に把握し、実効性の高い感染症対策に生かすため、ゲノム解析を実施する。
(財源：感染症発生動向調査事業費負担金)
委託先 県立病院機構(県立中央病院)
国立大学法人山梨大学(山梨大学医学部附属病院)

- 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 7,109,000千円
感染症患者等の受入体制を確保するため、病床確保に要する経費に対し助成する。
(財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)
補助先 県の病床確保計画等に基づき病床を確保した医療機関
補助率 10/10
既定予算額 7,200,000
補正額 7,109,000
計 14,309,000

- **宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費** 5,706,624千円
 重症化した患者に対し適切な医療が提供できるよう、民間宿泊施設を借上げ、軽症者等の受入体制を整備する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)
- | | | |
|---|---|-----------|
| 1 | ④ 宿泊療養施設設置事業費
軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の増設等を行う。
既定予算額 2,074,081
補正額 4,616,862
計 6,690,943 | 4,616,862 |
| 2 | ④ 医療強化型宿泊療養施設設置事業費
医療を提供できる宿泊療養施設を整備する。 | 1,089,762 |
-
- **④ 宿泊療養施設等退所後ケア事業費** 673,752千円
 感染拡大時における医療提供体制を確保するため、退所後の療養体制を構築する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)
 事業内容 健康観察、感染対策指導の実施 食品・衛生用品の提供等
-
- **④ ワクチン接種促進強化事業費** 27,359千円
 感染拡大を抑制するため、感染割合の高い若年層に対する接種促進の取り組みを行う。
 事業内容 11月末までに2回接種を完了した18歳から39歳までの県内在住者を対象とした抽選による県産品や食事券等の贈呈
-
- **④ ワクチン未接種者歯科健診受診促進事業費** 29,549千円
 口腔衛生管理により感染リスクの低減を図るため、ワクチン未接種者を対象とした無料の歯科健診等を行う。

2 県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応

- **生活福祉資金貸付事業推進費補助金** 200,000千円
低所得者、障害者等を経済的に支援するため、生活に必要な資金の貸付けを実施する県社会福祉協議会に対し助成する。
(財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)
事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付
- | | |
|-------|-----------|
| 補助率 | 10/10 |
| 既定予算額 | 855,172 |
| 補正額 | 200,000 |
| 計 | 1,055,172 |
- **㊦DV被害者支援体制強化事業費** 5,258千円
コロナ禍において増加しているDV被害者への支援を強化するための取り組みを行う。
- 1 無料法律相談実施事業費 1,518
対象者 配偶者暴力相談支援センターで相談実績のある者
相談回数 1人当たり2回まで
 - 2 法的サービス費用支援事業費補助金 3,740
配偶者からの暴力被害の解決に向け、婚姻関係の解消に必要な調停・訴訟等を支援するため、被害者が負担する弁護士費用に対し助成する。
対象者 法テラスや無料法律相談を利用した者
補助対象 着手金
補助率 1/2
補助額 協議の場合 1件当たり110,000円上限
調停となった場合 1件当たり165,000円上限
訴訟となった場合 1件当たり220,000円上限
- **㊦障害者就労支援施設工賃向上推進事業費** 6,273千円
障害者の工賃向上を図るため、就労継続支援事業所の経営改善や企業とのマッチングを支援する取り組みを行う。
事業内容 研修会の開催 アドバイザーの派遣 実態調査の実施等
- **㊦男性介護者応援プロジェクト事業費** 819千円
コロナ禍において社会とのつながりが希薄になっている男性介護者の孤立を防止するための取り組みを行う。
事業内容 講演会、意見交換会の開催
- **㊦宿泊型産後ケア利用促進支援事業費補助金** 2,148千円
コロナ禍における産後の育児不安やストレスを軽減するため、産前産後ケアセンターが行う宿泊型産後ケアの利用料を助成する。
補助先 学校法人健康科学大学
補助対象 利用料減免額(利用者負担額の1/3)

- **㊦県立学校スクールカウンセラー訪問相談強化事業費** 1,551千円
 新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える児童生徒の心のケアを図るため、訪問相談体制を強化する。
- **㊦外国人向け新型コロナウイルス感染症情報発信等強化事業費** 6,021千円
 コロナ禍で生活全般に不安を抱える在留外国人を支援するため、情報発信の強化等を行う。
 事業内容 感染症情報多言語ポータルサイトの構築 出張相談会の開催等
- **㊦在籍型出向促進事業費** 1,367千円
 コロナ禍における雇用を維持するため、企業間の在籍型出向を促進する取り組みを行う。
 事業内容 社会保険労務士による企業への訪問相談 企業向けセミナーの開催
- **㊦看護師等養成所実習機会確保事業費補助金** 7,500千円
 医療機関における感染リスクを低減し、学生の実習機会を確保するため、看護師等養成所が行うPCR検査等の費用に対し助成する。
 補助率 1/2
- **㊦自殺対策調査研究事業費** 3,300千円
 自殺リスクの低い社会の構築に向け、自殺の要因調査や背景分析を行う。
 (財源：地域自殺対策強化交付金)
- **㊦新型コロナウイルス感染症対応検証・記録事業費** 92,559千円
 感染症への対応を後世に継承し、将来の感染症対策へ活用するため、蓄積された情報の整理と検証を行う。
 事業内容 対応プロセスの検証 成果・改善点の抽出 記録文書の作成等

3 県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策

○ ㊦やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 1,286,844千円

まん延防止等重点措置等の影響に伴い利用が減少している飲食店等の消費回復を図るための取り組みを行う。

- 1 グリーン・ゾーン認証飲食店等利用促進事業費 1,199,830
飲食店等の利用を促進するため、実質20%割引となるキャンペーンを実施する。
- (1) キャッシュレス決済ポイント還元事業費 461,830
利用者に対し、利用額の20%相当のポイント還元を行う。
還元額 1回当たり3,000円上限、1月当たり10,000円上限
利用期間 12月1日～4年1月31日
- (2) プレミアム食事券発行事業費 738,000
20%割引相当のプレミアム付き食事券の発行を行う。
利用期間 4年2月1日～4月30日
- 2 自動車運転代行業支援事業費 87,014
運転代行の利用を促進するため、運転代行業者が行う感染症対策に対し助成する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)
支給額 1回当たり500円、1台当たり200,000円上限

○ ㊦まん延防止等重点措置対応酒類販売事業者支援金 155,800千円

まん延防止等重点措置期間における酒類提供制限の影響を軽減するため、酒類販売事業者に対し支援金を支給する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【協力要請推進枠等】)

支給対象 まん延防止等重点措置区域等の飲食店等と直接又は間接の取引のある酒類販売事業者

支給要件 措置実施月のうち、同措置等の影響を受けて、令和元年又は令和2年の同月比で月間売上額が30%以上減少等していること

支給額 令和元年又は令和2年の8月又は9月の売上額から令和3年8月、9月の売上額と国の月次支援金の給付額を控除した額

支給上限額

売上額減少率	個人の場合	法人の場合
30%以上70%未満(※)	1月当たり100,000円	1月当たり200,000円
70%以上90%未満	1月当たり200,000円	1月当たり400,000円
90%以上	1月当たり300,000円	1月当たり600,000円

(※)2月連続で売上額減少率が15%以上の場合を含む。

○ ㊦やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金 110,000千円

県内経済の反転攻勢を図るため、商工団体等が行う新たな消費喚起の取り組みに対し助成する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)

補助率 10/10

補助額 1団体当たり3,000,000円上限

○ やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費 6,960千円

新型コロナウイルスがもたらした経済社会の変容に対応するため、新事業分野への進出や業態転換等に取り組む中小企業者を支援する。

事業内容 プロジェクトマネージャーの派遣

既定予算額 22,663

補正額 6,960

計 29,623

○ ㊦やまなし冬のプレミアム観光推進事業費 368,543千円

観光産業の反転攻勢を図るため、事業者と連携し、本県の魅力ある冬の観光資源を生かした取り組みを通じて誘客を促進する。

1 冬のやまなし魅力創出事業費 12,783

本県の豊かな自然環境等を活用し、冬の新たな体験型コンテンツの創出に取り組む事業者を支援する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)

(1)冬アクティビティ新規発掘事業費 8,583

事業内容 セミナー、ワークショップ、モニターツアー、体験会の実施
外部コンサルタントによる支援

(2)アウトドアサウナ整備費補助金 4,200

補助先 キャンプ場等

補助率 2/3

補助額 1施設当たり200,000円上限

2 やまなし美食ブランド創造事業費 5,760

冬をテーマに県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の開発等を行う。

(1)創作料理発表イベント開催費 5,080

事業内容 新たなディナーコース発表イベントの開催

(2)「やまなしレストランウィーク」開催費 680

事業内容 県内レストランにおける創作料理の提供

3 「やまなし冬のプレミアムツアー」推進事業費 350,000

グリーン・ゾーン認証施設の利用や本県ならではの体験プランの提供等、認定基準を満たす冬の旅行商品の造成・販売等に対し助成する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)

補助先 旅行事業者

補助額 販売実績1人当たり5,000円

○ やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金 19,980千円

万全な感染症対策や豊かな自然環境等を有する本県の優位性を生かし、教育旅行の誘致を推進する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)

補助対象	グリーン・ゾーン認証宿泊施設等を利用する教育旅行
補助額	1人泊当たり3,000円
既定予算額	19,980
補正額	19,980
計	39,960

○ ⑧インバウンド観光受入体制整備事業費 42,053千円

外国人観光客の受入再開を見据え、DXを活用した利便性向上と県内周遊を促進するための取り組みを行う。

- 1 多言語自動観光案内推進事業費 14,168
「富士の国やまなし観光ネット」に、多言語自動観光案内機能(チャットボット)を導入する。
- 2 観光施設多言語情報掲載支援事業費 27,885
観光施設や飲食店等が、自らの情報を正確かつ迅速に多言語で発信できるようにするため、70以上の言語に対応した「Googleマイビジネス」への掲載を支援する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)

○ ⑧地域の音楽活動拠点等支援事業費 56,000千円

コロナ禍における県民の文化芸術活動の機会を確保するため、身近な音楽の活動と鑑賞の場であるライブハウスなど地域の小規模な活動拠点を支援する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業者支援分】)

- 1 ライブハウス等イベント開催費補助金 50,000
感染対策が講じられた場所や、オンライン、野外等で行う新しい生活様式に対応したイベント開催に対し助成する。
補助先 グリーン・ゾーン認証取得済のライブハウス、劇場等
補助対象 出演料 広告費 会場設営費 オンライン配信に要する経費
感染防止対策のための設備改修費等
補助率 1/2
補助額 1施設当たり2,500,000円上限(うち設備改修費は1,000,000円上限)
- 2 「やまなし音楽ウィーク(仮称)」開催費補助金 6,000
県内アーティストによる音楽イベントの開催に対し助成する。
補助先 やまなし音楽ウィーク実行委員会(仮称)
補助率 10/10

三 その他主要事業

- ㊦男女共同参画団体活動促進事業費補助金 5,400千円
地域における男女共同参画の促進を図るため、地域団体等が行う取り組みに対し支援する。
- 補助対象 男女共同参画に資するセミナー等の活動経費
補助率 定額
補助額 1回当たり50,000円上限 年2回まで
- ㊦峡南地域男女共同参画活動拠点整備事業費 46,732千円
地域における男女共同参画の促進を図るため、峡南地域に新たな拠点を整備する。
- 事業内容 団体活動室、交流室等の整備
- ㊦情報セキュリティ対策強化事業費 177,988千円
行政事務におけるセキュリティの強化等を図るため、マイナンバーカードの認証を活用した新たな職場環境を整備する。
- 事業内容 認証印刷・スキャンシステム、入退庁等管理システムの導入
- ㊦医療型短期入所事業参入促進事業費 7,553千円
医療型短期入所サービスの地域偏在を解消するため、短期入所事業に新たに参入する医療機関等を支援する。
- 1 整備促進事業費補助金 6,000
補助先 医療法人
補助率 3/4
補助額 1件当たり1,500,000円上限
- 2 従事者研修会開催費 1,553
(財源：地域生活支援事業費等補助金)
- 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 452,683千円
効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)
- 既定予算額 555,039
補正額 452,683
計 1,007,722

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 127,651千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

- | | | |
|-----|--|-----------------------------|
| I | 病床の機能分化・連携の推進 | 91,152 |
| 1 | ①電子版かかりつけ連携手帳普及促進事業費 | 72,000 |
| | 電子版かかりつけ連携手帳の普及を促進するための取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 | 二次救急病院等 |
| | 事業内容 | 電子カルテシステムの改修等 |
| | 補助率 | 9/10 |
| 2 | ②病床機能再編推進事業費 | 19,152 |
| | 地域医療構想の実現に向けた病床の再編を推進するため、削減した病床に応じ給付金を支給する。 | |
| | 支給対象 | 甲州市(勝沼病院) |
| | 支給額 | 1床当たり1,596,000円 |
| II | 在宅医療の推進 | 18,825 |
| 1 | ①A I による在宅医療支援拠点構築事業費 | 3,875 |
| | 従事者の負担を軽減し、適切な在宅医療を提供するため、拠点構築に必要となる取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 | 国立大学法人山梨大学(山梨大学医学部附属病院) |
| | 事業内容 | ウェアラブル端末の整備 在宅患者見守りシステムの構築等 |
| | 補助率 | 1/2 |
| 2 | ②特定行為研修受講促進事業費 | 10,000 |
| | 在宅医療を支える看護師の養成を図るため、医療機関が行う研修派遣に要する経費に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 10/10 |
| | 補助額 | 1人当たり1,000,000円上限 |
| 3 | ③在宅医療スタートアップ支援事業費 | 4,950 |
| | 在宅医療を担う医療機関の増加を図るため、参入メリットや運営ノウハウの習得に向けた取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 | ニーズ等調査 研修会の開催 |
| III | 医療従事者確保 | 8,415 |
| 1 | ①歯科衛生専門学校施設等整備事業費 | 8,415 |
| | 歯科衛生士の資質の向上を図るため、教育環境の充実に資する施設設備整備に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 一般社団法人県歯科医師会 |
| | 事業内容 | プロジェクター、音響機器の更新等 |
| | 補助率 | 2/3 |
| IV | 勤務医の労働時間短縮 | 9,259 |
| 1 | ①地域医療勤務環境改善体制整備事業費 | 9,259 |
| | 医師の働き方改革を推進するため、勤務環境の改善に向けた取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 | 医療法人徳洲会(白根徳洲会病院) |
| | 事業内容 | A I 問診システムの導入 事務作業補助者の雇用等 |
| | 補助率 | 1/2 10/10 |

○ ㊦ ヤングケアラー支援強化事業費 15,485千円

家事や家族の世話等を日常的に行っている児童生徒等を支援するため、関係機関による連携支援体制を構築する。

- | | |
|------------------------------|-------|
| 1 支援体制構築事業費 | 8,123 |
| ネットワーク会議や講演会の開催、啓発動画の作成等を行う。 | |
| 2 相談支援強化事業費 | 7,362 |
| スクールソーシャルワーカーによる相談体制の強化等を行う。 | |

○ ㊦ 森林施業履歴情報提供事業費 4,400千円

効率的な森林整備を推進するため、市町村が行う森林経営管理計画の作成を支援する。

(財源：森林環境譲与税基金繰入金)

事業内容 森林施業履歴情報の電子化・提供

○ 管理捕獲従事者等研修施設整備費 7,645千円

管理捕獲体制の充実を図るため、狩猟全般にわたる研修を行う施設を整備する。

事業内容 アクセス道路整備への支援

既定予算額	33,936
補正額	7,645
計	41,581

○ モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業費補助金 78,861千円

モモせん孔細菌病の発生を抑制するため、秋季一斉防除に要する経費に対し助成する。

補助先	市町村
実施主体	農協等
補助率	1/3

○ ㊦ 家畜疾病経営維持資金利子補給補助金 75千円

豚熱の影響を受けた畜産農家等の債務償還を軽減するため、家畜疾病経営維持資金に利子補給を行う。

補助先	融資機関
利子補給率	年0.53%以内
資金内容	

資金区分	融資機関	融資枠	貸付利率	償還期間	貸付限度額
経営再開資金	農協等	160,000	無利子	7年(据置3年)	1個人 20,000 1法人 80,000
経営継続資金					肥育豚 1頭当たり 13
経営維持資金					繁殖豚 1頭当たり 26

○ 農業信用基金協会特別準備金積立補助金 640千円

豚熱の影響を受けた畜産農家等に対する家畜疾病経営維持資金の円滑な融通を図るため、債務保証を行う県農業信用基金協会に対し助成する。

○ ⑧大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換推進事業費 120,988千円

脱炭素社会の実現を図るため、化石燃料からグリーン水素へのエネルギー需要の転換に向けた技術開発、実証を行う。

(財源：グリーンイノベーション基金事業費助成金)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 開発事業費 | 120,988 |
| 2 開発事業費(債務負担行為) | |
| 期 間 | 4～8年度 |
| 限度額 | 1,994,000 |

○ ⑨小学校教員確保推進事業費補助金(債務負担行為)

教育現場を支える優れた人材を確保するため、県内の公立小学校に就職を希望する大学生等の奨学金返還を支援する。

- | | |
|---------|--------------------------------|
| 期 間 | 3～15年度 |
| 限 度 額 | 25,680 |
| 対 象 者 | 日本学生支援機構第一種及び第二種奨学金の貸与を受けた大学生等 |
| 助 成 対 象 | 卒業前2年間に貸与を受けた奨学金の返還金 |
| 支 給 要 件 | 県内の公立小学校に正規職員として一定期間勤務すること |
| 募 集 人 数 | 20人 |

○ 青洲高等学校建設事業費 826,304千円

青洲高校のグラウンドの整備等を行う。

- | | |
|---------|------------------------|
| 事 業 内 容 | グラウンド整備 防球ネット、照明設備の設置等 |
| 既定予算額 | 946,857 |
| 補 正 額 | 826,304 |
| 計 | 1,773,161 |